

さつま議会だより

平成29年2月2日発行

No.48

補正予算の概要	2P
条例の制定・一部改正・その他の議案等	4P
常任委員会審査・陳情審査・意見書の提出	5P
一般質問(4人)	7P
決算特別委員会審査概要	9P
議会活動・編集後記	10P

平成29年の幕開け!第64回新春泳ぎ初めが開催されました!!《平成29年1月1日撮影》

平成28年第4回(12月)定例会は、11月30日から12月21日
までの22日間の会期で開かれました。

条例の制定、改廃及び各会計の補正予算に係る議案など
を慎重に審議し、提案された議案すべてを可決しました。

12月定例会の あらまし



《表紙紹介》

毎年恒例の「新春泳ぎ初め」が1月1日の午前11時から開催されました。例年よりも暖かい元日の朝でしたが、水温11度の川内川の冷たさをものともせず、子どもから大人まで多くの参加者がゴールへと泳いでいきました。

◆平成28年度12月補正◆

会 計 名	補 正 額	補正後の予算総額
一 般 会 計	4億1,915万円	149億9,099万円
国民健康保険事業特別会計	1億4,015万円	40億3,008万円
介護保険事業特別会計	17万円	35億2,186万円
上水道事業会計(支出総額)	▲12万円	2億3,493万円
第2上水道事業会計(支出総額)	22万円	5億4,259万円

※金額は千円単位を四捨五入

※一般会計は第6号、第7号及び第8号の補正額

※国民健康保険事業特別会計は第2号、介護保険事業特別会計は第3号の補正額

※上水道事業及び第2上水道事業会計はそれぞれ第2号の補正額

補正予算

～今後の事業展開を探る～

情報システム費 需用費

120万円 (総務課)

情報システム費の需用

費120万円は、地域高規格道路(北薩横断道路)国道504号線の広瀬道路事業着手区間において、工事に支障となる本町設置の光ケーブルの移設に要する経費を計上するもので、県からの補償費を充当して実施するものです。

■質疑■

光ケーブルの延長が42メートル、埋設方式による移設とあるが、実際に移設が行われる場所はどこあたりか。

□回答□

広瀬地区のゴルフ練習場跡地付近で陸橋を建設している場所になる。

保育所運営費 補助金 (福祉課)

1億2025万円

保育所運営費の私立保

育所改修事業補助金1億2025万2千円は、信教寺保育園の施設整備補助金で、県からの補助金8267万3千円と町の負担分3757万9千円です。この中には、学童保育施設分として県の補助金792万5千円と町の負担分360万2千円の合計1152万7千円

が含まれています。

信教寺保育園は施設の老朽化等のため、現在の場所での園舎の新築計画を進めていましたが、建設期間中の仮園舎を確保することが困難であったことから、旧五日町町営住宅団地跡地を町から借り受け、保育園を新築移転するものです。

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助
(農政課)

960万円

平成29年度事業を前倒して取り組むもので、桜島等の噴火活動に伴う降灰により、お茶の適期摘採・計画的摘採が困難なことから、被害防止策として摘採前洗浄機を1工場で1台、1組合で4台導入するものです。

■質疑■
摘採前洗浄機の町内茶工場への導入状況は。

□回答□
降灰対策事業におけるお茶の摘採前洗浄機導入は、3年前から採用されており、大規模経営の茶工場においては導入が進められているが、約半分に当たる中規模、小規模経営体の導入はまだ進んでいないところである。

農地中間管理事業補助
(担い手育成支援室)

1986万円

人・農地プランと関連して、地域ぐるみで担い手への農地の集積を進めるもので、農地中間管理機構を通じて集約化の支援を目的に耕作者集積協力金、地域集積協力金及び経営転換協力金として全額国庫支出金を充当するものです。

■質疑■
地域集積協力金の単価の状況は。

□回答□
平成27年度は、集積面積の2割を超え5割以下の場合で10アール当たり2万円、5割を超え8割以下の場合で2万8千円、8割を超えると3万6千円であったが、平成28年度は、同様の集積面積の場合で1万5千円、2万1千円、2万7千円にそれぞれ減額になっている。

森林土木整備事業費
(耕地林業課)

1450万円

森林作業道の機能を高め木材輸送機能を強化・補完する目的で、林業専用道「耳取線」の開設に伴う測量設計業務委託料及び施設整備工事請負費になります。

■質疑■
林業専用道を利用する山林面積は。

□回答□
間伐の計画が約6ヘクタール、平成27年の台風による被害木の整理区域が約3ヘクタールあり、今回開設する林業専用道を活用して搬出する計画である。

道路維持費 施設改修工事
(建設課)

2060万円

宮之城屋地区の城之口五日町線、山崎区の草田古野線の交通安全施設整備に要する測量設計委託料及び工事請負費で、主な内容としては、城之口五日町線がガードパイプと区画線の整備を、草田古野線は区画線と路面着色が計画されています。



交通安全施設の整備が計画されている「城之口五日町線」

システム保守等業務委託料
(教育総務課)

461万円

県下全域の自治体で運用が開始されるもので、県と各自治体の情報セキュリティ強化対策に基づき、行政系と教育系のネットワークを分離する必要性が生じたことから、教育系は独自に回線を設けてインターネットへ接続するための整備を行うものです。

■質疑■
行政系と分離する必要性は何か。

□回答□
マイナンバーシステムの稼働に伴い、複雑・巧妙化するサイバー攻撃から町が保有する情報への重大なリスクを避けるため、これまで一本化されているネットワークを分離するものである。

公民館等管理運営費 備品購入費
(社会教育課)

215万円

AED（自動体外式除細動器）及び消火器の更新を行うもので、AEDは耐用年数を迎えることから、虎居・山崎・佐志地区公民館、屋地楽習館、鶴田・薩摩中央公民館に設置されている6台を更新する計画です。また、このほかに文化センター、地区体育館等のAED更新も計画されています。



更新が計画されているAED

条例等

～我が町の法規を探る～

職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づき、町職員の給料表及び期末手当の支給率を改正するものです。

納骨堂条例の廃止

町の施設である青芝野共同納骨堂は35区画中、27区画が、山峯納骨堂は15区画中、3区画が使用中であります。両納骨堂とも設置から40年近く経過しており、今後も新たな使用者は見込めず、また、「町の公の施設の管理のあり方に関する検討委員会」においても施設を廃止する方針が出されていたことから、今回、条例を廃止して地元は無償譲渡するものです。

税条例の一部改正

国民健康保険税条例の一部改正

今回の条例制定は、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）の施行の中に農業委員会等に関する法律の改正が含まれており、農業委員の選出の方法が公選制から市町村長の選任制に変更になることと農地利用最適化推進委員の新設を行うことから、関係条例の整備を行うものです。

日本と台湾との間で二重課税の回避や脱税防止などの租税条約に相当する枠組みを構築するため「日台民間租税取決め」

が取り結ばれたことを受け、日本国内で実施するための法整備として所得税法等の一部を改正する法律が施行されたこと等に伴い、条例の一部を改正するものです。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、それぞれの条例等の一部を改正するものです。

町長等の給与に関する条例及び教育長の給与等に関する条例の一部改正

町長、副町長、教育長及び議員の期末手当の支給率を人事院勧告に基づく一般職に準じて改正するものです。

《その他の議案》

一般会計補正予算（第6号）

主な内容は、人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定等に準じた人件費の調整に要する経費の1382万3千円を追加補正するものです。

上水道事業会計補正予算（第2号）

第2上水道事業会計補正予算（第2号）

主な内容は、両会計とも人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定等に準じた人件費の調整に要する収益的支出の経費を追加補正するものです。

国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

一般被保険者療養給付費に要する経費及び償還金、一般被保険者高額療養費、退職被保険者等高額療養費並びにその他所要の経費を補正するもの

で、歳入歳出予算の総額に1億4015万3千円追加し、歳入歳出予算の総額を4億3007万5千円とするものです。

介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

特定入所者介護サービス費及び介護予防サービス給付費並びにその他所要の経費を補正するもので、歳入歳出予算の総額に16万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を35億2186万1千円とするものです。

一般会計補正予算（第8号）

主な内容は、町長、副町長、教育長及び議員の期末手当の支給率を、人事院勧告に基づく一般職の期末手当の支給率に準じて改正することから、調整に要する経費を補正するもので、歳入歳出予算の総額に65万3千円追加し、歳入歳出予算の総額を149億9098万6千円とするものです。

デジタル防災行政無線整備工事請負契約の締結

防災行政無線の整備に要するもので、平成30年度までに、行政からの情報を伝える個別受信機が、各世帯へ設置されることとなります。

- ・ 契約の目的
さつま町デジタル防災行政無線整備工事
- ・ 契約の方法
指名競争入札による契約
- ・ 契約金額
8億2972万5876円
- ・ 契約の相手方
鹿児島市下荒田1丁目1番10号
ニシム電子工業株式会社
支店長 西元 恒実



公民会無線放送で使用中の個別受信機

常任委員会審査

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載してあります

総務厚生常任委員会

納骨堂条例の廃止

■質疑■

山峯納骨堂は民有地に建設されているが、町有地に変更せず民有地のまま建設した経緯は。

□回答□

本施設は旧薩摩町時代に建設されたものであるが、当時の状況について確認することができなかった。また、土地の所有者の名前は判明しているが、存在する人物が不明である。

■質疑■

青芝野共同納骨堂については、空き区画も少なく譲渡後も地元公民会組織によって適切な管理が行われると思われるが、山峯納骨堂で使用中の3区画のうち、実際に納骨されているのは2区画のみで12区画が空き状態である。町長はこれまでの経緯や問題点を踏まえ、両納骨堂を無償譲渡する

にあたり、どのような内容の覚書を締結することが適当と考えるか。

□町長答弁□

条例廃止に当たっては納骨堂から寺院への改葬が一般的となる中、今後の管理については地域住民との間で十分な協議を重ねており、無償譲渡に関する確約書もいただいているところである。

目的を終えた納骨堂の撤去については、旧薩摩町時代の公共事業として民有地に建てられている経緯や事業の目的、施設の性質等を勘案して、町の責任によって撤去する主旨の覚書を締結していきたいと考えている。

◆要請◆

今回の委員会審査では議案を提案される執行部側の準備不足と思われる場面が見受けられ、提案前に解決しておくべき事務、利害関係者との間で慎重に進めるべき条項等

について、審査の中で指摘されてから対応する事項もあり、少なからず委員会の運営に支障をきたしたところである。

議会は、町の意志決定機関として重大な責務がある。議案の議決が、後世に禍根を残すものとならないためにも、提案された議案は慎重に審査する責任があることから、担当課はもとより、行政審議委員会及び提案者との間で十分に協議した上で議案を提案されるよう要請する。

税条例の一部改正

■質疑■

町内居住者で、今回の条例改正の対象者は存在するののか。

□回答□

これまでに台湾関係で利子や配当所得を受けていた住民は確認されておらず、現時点では対象者はいないと考えている。

一般会計補正予算(第7号)

■質疑■

信教寺保育園の施設整備補助金が計上され、同保育園に対して町有地の有償貸し付けを行うとのことであるが、このような施設を建設する場合、土地の貸し付けではなく売却が適当ではないか。

□回答□

当初、信教寺保育園は土地を購入して新築移転する計画であったが、事業規模が大きくなったことから資金繰りを安定化させるため、貸し付けによる利用をお願いされたものである。

現在、信教寺保育園との間では覚書を締結するための協議を行っており、期限は設けないものの早期に購入してもらう内容で作成している。

◆要請◆

覚書の締結に当たっては、軽減措置等も検討しながら土地の早期売却に努め、借地状態の長期化を防止する覚書を作成するよう要請する。



現地調査を行う委員(山峯納骨堂)

1件の陳情を審査しました

継続審査 悪臭問題解決に関する陳情書

◎陳情者・さつま町虎居2144-12

虎居区公民館長

吉井 達也

他15名

どうなった!あなたの陳情・請願

文教経済常任委員会

■質疑■
 農協協同組合法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

■質疑■
 今回の法改正により農業委員は、町長による選任に移行することになるが、選任のあり方、選考基準等を含め具体的な選任の流れは。

□回答□

現在の農業委員の任期は、平成29年7月31日までであり、翌日の8月1日から新しい農業委員の任期が始まるが、その前に町長が選任する必要があることから平成29年3月頃に1カ月の期間を設けて募集を行う計画である。農業委員の場合は地域の指定もなく、町内、町外の居住も問わないことから、評価委員会又は推薦委員会の組織を設置し、選考基準等を定めながら、最終的には点数

制で評価又は選考し、町長に報告する形になると考えている。

一般会計補正予算（第7号）関係分

■質疑■

中山間地域等直接支払交付金に係る返還金が計上されているが、会計検査において補助金返還の指摘がなされた自治体があったことから、本町においては指摘を受けるような事項はなかったか。

□回答□

毎年、職員による現地確認を行っているが、中には目的に達していない地区もあることから、対象地区協定の責任者等へ説明を行うとともに、必要な場合は現地において改善を指導しているところである。今回は、河川工事の関係で農地として活用できなかったことから返還が生じたもので、本町では指摘事項による返還は発生していない。

■質疑■

交通安全施設整備工事として、町道「草田古野線」の区画線と路面着色が計画されているが、最近では、特に歩行者の事故が多いことから、防護柵を設置する考えはないか。

□回答□

今回、計画している2路線のうち、「城之口五日町線」は車の通行量も多いが、「草田古野線」はそれほど多くないと捉えており、路面着色をメインにしているが、必要な箇所については防護柵の設置も対応したい。



現地調査で説明を受ける委員

■質疑■

商工業制度資金利子補給補助金の不足分として100万円が計上されているが、不足に至った経緯は。

□回答□

10月末の時点において商工会へ確認した結果、既定予算額を超えていたため、11月、12月の新規分を見込んで100万円の補正を計上したものである。

■質疑■

宮之城歴史資料センター運営費の需用費には、非常用発電設備の修繕料が計上されているが、発電機の定期的な試運転の実施状況は。

□回答□

業者による点検には試運転も含めているが、職員による毎月の試運転等は行っていない。

◆要請◆

非常時の起動に支障が出ないよう保安業者とも取り決めを行い、職員においても定期的に試運転を行うよう要請する。

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書を提出

■意見書の内容■

地方分権時代を迎えた今日、地方公共団体の自由度が拡大し、自主性及び自立性の高まりが求められる中、住民の代表機関である地方議会の果たすべき役割と責任が格段に重くなっている。

また、地方議会議員の活動も幅広い分野に及ぶとともに、より積極的な活動が求められている。

しかしながら、昨年実施された統一地方選挙において、町村では議員への立候補者が減少し、無投票当選が増加するなど住民の関心の低下や地方議会議員へのなり手不足が大きな問題となっている。

こうした中、地方議会議員の年金制度を時代に相応しいものにすることが、議員を志す新たな人材確保につながっていくと考える。

よって、国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

平成28年12月21日

提出先

衆議院・参議院議長
 内閣総理大臣

他関係大臣

★審議を行った議会運営委員会の協議の中では、この制度が導入された場合、保険料の一部については、事業主負担として公費からの支出を伴うことから、政府としても導入過程における国民への丁寧な説明を十分に果たしてもらいたいとの意見があったことも含め、採決を行ったものである。

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。



森山 大 議員

子育て支援

発達障害児支援について

町長／子育て全般の支援に努める

森山

- ① 発達障害児への支援対策の現状は。
- ② 国が支援策を打ち出しているが、本町への関わりは。
- ③ 支援に対する町長の取り組み姿勢は。
- ④ 専門家や専門機関との連携を図る必要があると考えるが、町長の考えは。

町長

① 保健師が乳幼児健診を通じて、発達が気になる



子育て支援施設として通所希望の増加が見込まれるクオラバンビーノ（山崎地内）

子どもと保護者に「親子教室」への参加を促し、遊びを通して子どもの発達状況を確認しながら、クオラバンビーノ等へ情報を提供している。

② 専門的知識を有する人材の確保・育成が重要になってくることから、組織体制整備を図りたい。

③ 早期発見と支援に取り組むことが重要であることから、子育て担当課の設置を考えている。発達支援のみならず子育て全般の支援整備を進めたい。

④ 県こども総合医療センター等を含めた専門機関との連携に努めたい。

地方創生

地方創生について

町長／振興計画と一体的推進を



川口 憲男議員

川口

地方創生への取り組みにおいて、町の課題は多いと考えるが、地方の自主性、独自性を最大限発揮する対策を講じる必要があることから、次の三点について伺う。

- ① 結婚・子育て対策は。
- ② 地産地消・6次産業化への取り組みは。
- ③ 観光交流、移住・定住への取り組みは。

町長

① 婚活サポーターを増やし支援体制の充実に努

め、子育ての分野は、重点施策として取り組む。

② 町内5つの物産館・直売所の調査や売れる商品づくりの開発事業に加え、レトルト食品等の製造用調理機を整備する。

③ 紫尾温泉の「湯めぐり手形」の企画や、ソーシドエアの航空機ラッピング等情報発信を行い、11月からは地域おこし協力隊1名を委嘱し、移住・定住希望者への情報発信を進めている。



東京で開催された移住・定住イベントで、本町の紹介を行う地域おこし協力隊員の瀬畑陽子さん



平八重 光輝議員

捕獲獣肉の利活用について

町長／施設整備は考えていない

有害鳥獣対策

平八重

平成27年度に猪・鹿・アナグマで合計4700頭余り捕獲しているが、食用肉として利活用するための加工施設を造る考えはないか。



猪・鹿等の野生鳥獣を地域資源として処理している県内の施設の例「いかくら阿久根」(阿久根市)

町長

関係者で加工施設建設に向けて研究・検討を行ったが、建設場所・運営主体・搬入時間・ランニングコストなど課題が多く、具体的な計画は進まなかったところである。

全国には170の施設があるが、本町においては、現在のところ加工施設・焼却施設ともに施設整備は考えていない。

山間地農業助成について

町長／支援策を協議検討する

平八重

山間農地は、集約化が難しく助成もないことから、近い将来消え去る恐れがある。存続のための町独自の助成策を設ける考えはないか。

町長

耕作条件の整った水田は効率性やコスト低減を目指した農地の集約化が進む中で、山間地の迫田や小規模な変形農地は集約化は進まず、耕地利用の維持が困難になっていることから、各地区の農業を考える会などでも協議しながら検討していく。

農業振興

農業振興対策について

町長／積極的に推進する



米丸 文武議員

米丸

基幹産業の農業は厳しい経営状況にあり、新規就農や後継者不足で耕作放棄地の拡大が目立つが、次の点について伺う。
①稲作・園芸・畜産の現状をどのように把握しているか。
②農業の経営・規模・組織の今後のあり方は。
③農業従事者の確保対策は。

町長

①稲作部門では、経営所得安定対策を活用し、飼料作物・野菜等を組み合わせた産地づくりを推進し、園芸部門においては重点5品目(イチゴ・トマト・ゴボウ・サトイモ・カボチャ)を中心に推進する。
②認定農業者制度を活用した経営改善を推進し、家族経営協定の締結や女



園芸作物(トマト)を栽培するビニールハウス施設(時吉地内)

性・後継者の経営参画を推進し、当農類型毎に経営規模を定めて、効率のかつ安定的な農業経営体を育成する。
③就農者確保には、相談機能の充実・青年就農給付金の活用・先進農家での実践的研修等で人材育成を積極的に進める。

～平成27年度の決算を認定～

◇写真は27年度の事業や取り組み等◇

第3回定例会の最終日（9月30日）に審査が付託された決算特別委員会では、委員長に東哲雄議員が、副委員長に新改幸一議員が選任されました。

10月5日～7日、11日及び12日の5日間の日程でさつま町歳入歳出決算の認定、上水道事業会計の認定及び第2上水道事業会計決算の認定について慎重な審査が行われ、11月30日の本会議において決算特別委員長報告のとおり、いずれも認定しました。審査の過程で論議された一部について掲載します。

【質疑】
毎年5月に実施している避難訓練において、住民が安全に自分の身を守るような徹底した指導と対策のあり方は。

【回答】
本町で一番心配されるのは出水期の土砂災害であり、5月の防災点検及び避難訓練では、役員等で地域の危険箇所等を把握するための話し合いの場を複数回持つように働きかけていきたい。



施設の改修が行われたB&G海洋センタープール（社会教育課）



新たに設置された轟ノ上水辺公園の東屋（建設課）



新たに増築された柏原小学校の特別教室棟（教育総務課）

【質疑】
公民会の合併推進に係る取り組みは。

【回答】
公民会の適正な運営については、100戸前後の戸数が適当と捉えており、年度初めの研修会において合併の利点等も説明しているが進んでいない状況にある。現在開催している町内20区の町政座談会でも説明を行い、公民会合併の推進を図っているところである。

【要請】
住民の意向、地域性など難しい課題もあると捉えているが、地域が抱える課題解決に取り組み、公民会合併が推進されるよう要請する。

【質疑】
町税等の未納者に対する分納誓約は、確実に履行されているのか。

【回答】
分納誓約後においても納付されない場合は、金融機関等への預金調査等を実施し、預貯金や給与を差し押さえるなどの取り組みを行っている。



外壁の下地調整等補修が行われた盈進小学校校舎（教育総務課）



道整備交付金事業により整備が行われた町道「大保線」（建設課）



昨年12月11日に開催された第2回農林業振興大会（農政課）

【質疑】
農林業振興プロデューサーが平成25年7月から平成27年3月末まで設置されたが、その成果をどのようにに捉え、今後に活かす考えか。

【町長答弁】
本町にとって農林業の振興は、一番の基本的な政策課題と位置付けており、役場農林業関連の組織の横の連携と町内にある国や県の機関及び農業団体組織と密接な連携組織をつくっていただき、農林業振興大会の開催等も行っていたところである。役場内の組織を初め、町内の関係機関とも常に本町の農林業の考え方、進め方について共通理解を図ることが大事であることから、今後そのような方向で取り組みを進めていきたい。

【要請】
農林業に携わる方々の取り組みが重要であることから、その目的達成に向けて、行政の熱意が末端まで届くような施策への取り組みを要請する。

議会活動



第11回 国道504号さつま町・出水市区間改良整備促進議員期成会の現地調査(北薩トンネル内)及び総会が出水市において開催されました。(H28.10.24)



福岡県那珂川町議会の経済福祉常任委員会による行政視察を受け入れました。(H28.10.25)



鳥取県岩美町議会の総務教育常任委員会による行政視察を受け入れました。(H28.10.27)



町シルバー人材センターと議会議員との意見交換会が開催されました。(H28.11.28)



北薩森林管理署において、紫尾山ブナ林の現況及び今後の保護対策について報告を受けました。(H28.12.13)

編集後記

「二年の計は元旦にあり」

初日の出に手を合わせ、今年の平穏無事を念じられた方も多かったのだと思います。日本には大晦日で一年を締め、新たな気持ちで新年を迎えるという考え方があります。花火を打ち上げ大騒ぎして派手に祝う国もあるようですが、日本人は心の中で厳かに新年を迎えているのではと感じます。

さて、今年はさつま町が誕生してから十三年目となり、4月には議会議員と町長の任期満了に伴う選挙が行われます。近年、全国的に投票率が低下している状況ですが、今度の選挙は町民の皆さんにとって一番身近な選択であり、これからのさつま町を託す人を選ぶ大事な選挙です。棄権という選択ではなく、投票という行動で自分の意思を示すことが必要ではないでしょうか。

(岩元)

議会広報特別委員会

委員長 木下 敬子
副委員長 東 哲雄
委員 岩元 涼一
委員 森山 大

発行／さつま町議会
〒895-1803 さつま町宮之城屋地1565-2

発行責任者／さつま町議会議長 舟倉 武則
電話 0996-53-1111 FAX 0996-52-0704